

福島市立小・中学校の適正規模・適正配置に係る 基本方針ならびに第一次実施計画（2018年～2027年）

【ダイジェスト版】

福島市教育委員会

I 策定の趣旨

1 今求められている人材や新学習指導要領で育成を目指す資質・能力について

- 新たな価値を創造し国際的に活躍できる人材や、多様な文化や価値観を受容し共生・協働しながら変化の激しい社会の中で生き抜いていくことができる人材
- 「学びに向かう力・人間性等」の育成
 - ・ 主体性や自己の感情や行動を統制する能力
 - ・ 自らの思考プロセス等を客観的にとらえる力や多様性を尊重する態度
 - ・ 互いのよさを生かして協働する力やリーダーシップ、チームワークなど

2 9年間の豊かな教育環境の実現に向けて

- 小中接続推進事業、幼保小中接続推進事業、小中一貫教育研究モデル校の指定等、9年間の学びの連続性による学力の向上と、中一ギャップの解消を目指した取組の推進
- 少子化に伴う学級数・児童生徒数の減少による教育効果や学校運営面の課題への対応
 - ・ 現在の小学校児童数はピーク時の48.6%、中学校生徒数は51.7%
- 今後の福島市立学校の在り方検討委員会からの「答申」を受けた教育環境の改善
 - ・ 教育環境に課題を有する学校に対する緊急の適正規模・適正配置の推進
 - ・ 教育委員会の強いリーダーシップの発揮

3 児童生徒の安全・安心の確保と公共施設マネジメントの視点から

- 防災・減災、学校施設の老朽化、公共施設マネジメント等の視点からの施設設置の見直し
- 児童生徒数の現状と推定を踏まえた学校施設総量の計画的縮減

4 基本方針ならびに第一次実施計画の策定にあたって

- 上記を踏まえ、全ての学校における教育環境の充実・改善に向け、適正規模・適正配置施策の具体化のための指針となる基本方針と、2018年度からの10年間の第一次実施計画を策定

II 小学校・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方

今後の本市の目指す学校適正規模

教育の視点から、本市の目指す「適正規模の学級数」を下記の基準とする。

- 小学校においては、全学年においてクラス替えが可能となる各学年2学級以上、全校で12学級～18学級
- 中学校においては、全学年においてクラス替えが可能となる各学年2学級以上、全校で6学級～18学級

本市の学校の現状を踏まえ、当面は各学年1学級を維持できる規模を下限とする

本市の目指す小学校・中学校の将来像

- 市内のどこで学んでも、義務教育9年間を通して豊かな学校生活が経験できる学校
 - ・ 9年間に定期的なクラス替えがあり、日常的な切磋琢磨を通して社会性を育み、個性の伸長を図ることができる学校
 - ・ 安全・安心な環境の下で、集団の持つ教育力を生かし、系統的な学びが展開できる学校
- 各中学校区を学区とした小中一貫教育、小中一貫校または義務教育学校
- 学校運営協議会との協働による地域と共にある学校

本市の学校規模適正化・適正配置の基本方針

基本方針1 集団規模に課題を抱える学校の教育環境の早急な改善を図る

本市のすべての学校が「集団生活の経験の場」「切磋琢磨しながら自己を磨き、望ましい人間関係を醸成する場」「望ましい人間関係の経験の場」となるよう適正規模を確保し、集団の持つ教育機能を生かしながら学校本来の役割を果たすことができる教育環境の実現を目指します。

基本方針2 教育活動の一層の充実を目指す新たな取組との連動により教育環境の改善を図る

適正規模の中学校区を基本とした小中一貫校の設置に向けた推進地区を指定し、地域と共にある新たな形の学校づくりを具現化していきます。豊かな9年間の学校生活の中で、連続した学びを充実させるための教育環境整備に向け、その基盤となる適正規模確保のための統廃合を推進します。

基本方針3 公共施設マネジメントや安全・安心等の総合的な視点から教育環境の改善を図る

学校施設の老朽化と学校の小規模化が進行する学校の施設更新にあたっては、近隣校を含めた児童生徒数の推移等を精査するとともに、学校施設等の計画的な総量の縮減の必要性ならびに公共施設マネジメントの考え方や防災・減災の視点から、学校の立地条件や適正配置に向けた検討を行います。適正規模・適正配置の視点はもとより公共施設マネジメントや安全・安心等の総合的な視点から、地域との協議を踏まえた統廃合を進め、教育環境の改善・充実を図ります。

Ⅲ 小学校・中学校の適正規模・適正配置に向けた第一次実施計画

基本方針を踏まえ、教育委員会では2018～2027年度を計画期間とした第一次実施計画として、以下1～3の施策を推進します。 ※ □内の対象校は、学校番号順に表記

1 早急な教育環境の改善・充実が必要とされる学校の統廃合の推進

複式学級または在籍0の学年があり、今後の入学予定者数からもその解消が見込めない小・中学校においては、近隣校との統廃合を進め、よりよい教育環境を整備します。

< 対象校 > 立子山小学校 佐原小学校 中野小学校 東湯野小学校 水原小学校
平石小学校 大久保小学校 青木小学校 立子山中学校

2 学校規模適正化との連動による新しい学校づくりの推進

小中一貫校の設置にむけた施策を展開する小・中学校においては、隣接する複数校を対象とした統廃合との連動による規模適正化により、新しい学校づくりの効果を最大限に引き出すことができる教育環境を整備します。

< 対象校 > 松川小学校・松陵中学校 飯野小学校・飯野中学校

3 施設更新と併せた総合的な視点からの学校規模適正化の推進

施設の老朽化ならびに小規模化が進行する小・中学校の施設更新にあたっては、防災や安全、また公共施設マネジメントも含めた総合的な視点から近隣校との統廃合を推進し、よりよい教育環境を整備します。

＜対象校＞ 福島第一小学校 福島第四小学校 清明小学校 松陵中学校

1～3の他、人口偏在化の進行や学校を取巻く環境の急激な変化といった地域の動向等により、学校教育に係る喫緊の課題が生じた学校においては、地域からの要望等に基づいた個別かつ緊急の統廃合等を推進します。

地域における喫緊の課題解決を図るための個別の学校規模適正化・適正配置の推進 (随時)

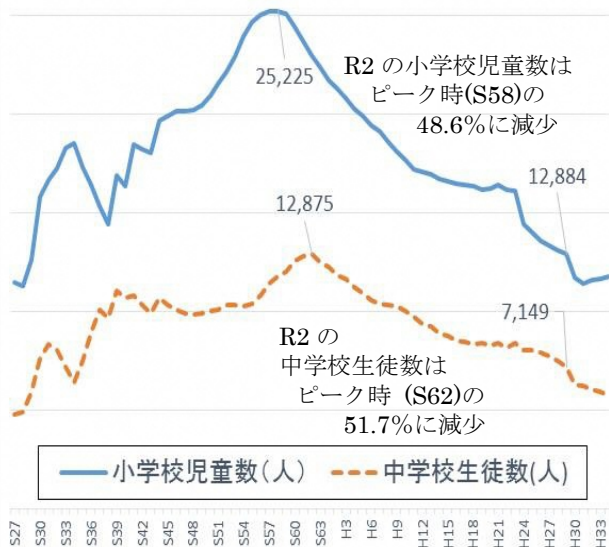
児童生徒数の減少に拍車がかかり、急速に在籍0となる(ことが予想される)小・中学校については、その地域からの喫緊の要望を受けるとともに、十分な協議を踏まえた統廃合等を推進します。

- 統合後の学校においては、地域の状況を踏まえながら学校運営協議会制度を活用することにより、地域との連携・協働の新たな関係を構築・強化するとともに、地域の教育力の向上を図ることで、新たな学校を支える地域の環境を整備し、一層充実した教育活動を展開します。

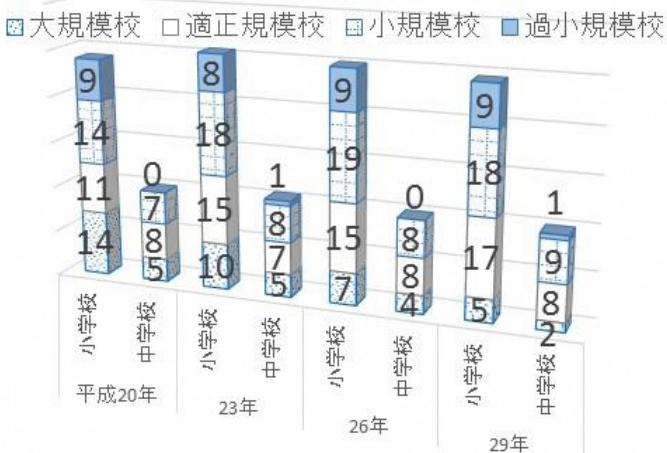
資料編

小規模化の進行と学校規模の推移・将来推計

小学校児童数・中学校生徒数の推移
(昭和27年～平成34年)



規模別学校数の推移(単位:校)



- ・ 小学校では過小規模校は横ばい、小規模・適正規模校は増加、大規模校は半数以下に減少
- ・ 中学校では過小規模・小規模・適正規模校は横ばい、大規模校が半数以下に減少

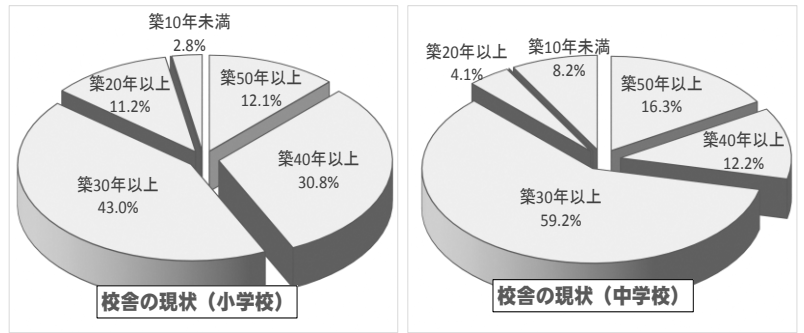
- 大規模校が減少し適正規模となることのメリットが増加する一方で、将来のさらなる少子化、学校の小規模化により、複式学級の設置校数増加の可能性が高まる。
 - ・ 職員配置数や組織、教育活動等の教育環境の大きな変化につながる懸念が生じる
 - ・ 教育効果や学校運営への影響が懸念される

学校施設老朽化の現状

○ 本市の学校施設老朽化の現状

昭和56年5月以前に建築された鉄筋コンクリート構造の校舎は、耐用年数が60年とされている。本市の学校施設の多くが、今後20年以内に建て替えや大規模改修工事等が必要な状況にある。

～鉄筋コンクリート校舎の耐用年数を踏まえて～



「在籍0の学年または複式学級」のある小・中学校一覧 【令和2年4月3日現在の児童生徒数・学級数より】

| 学校名 | 該当項目 | R2 在籍児童生徒数(人) | | | | | | | 学級数(複式) | 今後の就学見込み数(人) ※住民登録数 | | | | | |
|------|------|---------------|----|----|----|----|----|----|---------|---------------------|----|----|----|----|--|
| | | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 計 | | 令3 | 令4 | 令5 | 令6 | 令7 | |
| 立子山小 | 複式 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 12 | 3(3) | 6 | 3 | 5 | 3 | 2 | |
| 佐原小 | 複式 | 4 | 3 | 5 | 8 | 2 | 4 | 26 | 3(3) | 3 | 3 | 4 | 1 | 2 | |
| 中野小 | 複式 | 3 | 2 | 1 | 7 | 4 | 4 | 21 | 3(3) | 4 | 2 | 6 | 0 | 2 | |
| 東湯野小 | 0・複式 | 1 | 1 | 6 | 4 | 0 | 4 | 16 | 3(2) | 2 | 4 | 0 | 1 | 5 | |
| 水原小 | 0・複式 | 3 | 1 | 0 | 3 | 3 | 3 | 13 | 3(2) | 3 | 3 | 4 | 5 | 1 | |
| 平石小 | 複式 | 11 | 4 | 3 | 2 | 4 | 2 | 26 | 4(2) | 5 | 3 | 5 | 2 | 8 | |
| 大久保小 | 複式 | 7 | 3 | 9 | 4 | 6 | 6 | 35 | 4(2) | 10 | 9 | 3 | 6 | 8 | |
| 青木小 | 複式 | 2 | 5 | 3 | 6 | 2 | 8 | 26 | 3(3) | 2 | 3 | 5 | 7 | 5 | |
| 立子山中 | 0・複式 | 0 | 3 | 1 | | | | 4 | 1(1) | 4 | 2 | 3 | 3 | 4 | |
| ※土湯小 | | 廃校(令和2年3月末) | | | | | | | | | | | | | |

第一次実施計画期間内に築60年を迎える学校とハザードマップへの位置づけ

| 学校名 | 新築した年度 | 築60年を迎える年度 | 増築等を実施した年度 | 築60年を迎える年度 | ハザードマップへの位置づけ | 備考 |
|-------|--------|------------|------------|------------|---------------|--------------------|
| 清明小 | 1959 | 2019 | 1961 | 2021 | 水深2~5mの浸水想定区域 | |
| 福島第一小 | 1963 | 2023 | 1966 | 2026 | 洪水時避難所として利用可 | |
| 西信中 | 1963 | 2023 | 1965 | 2025 | | 耐震補強・一部撤去ならびに改築工事中 |
| 福島第四小 | 1964 | 2024 | 1964 | 2024 | | |
| 松陵中 | 1964 | 2024 | 1967 | 2027 | | 義務教育学校化に伴い校舎新築予定 |

※ 学校名は、新築した年度の古い順番で表記している。